

No	所管課	事業名	事業の概要	総事業費 (予定)	交付金充当経費	事業実施期間 (予定)
1	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事業（追加給付分）	市内の令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変により住民税非課税世帯に相当 すると考えられる世帯に対して、1世帯あたり7万円を追加で現金給付すること により、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への 負担の軽減を図ります。	53,057,000	(金額確定後に 公表します)	令和6年4月～令和6年6月 (令和5年度から継続)
2	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事業（均等割のみ課税世帯給 付分）	市内の令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯あたり10万円を 現金給付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大き い低所得世帯への負担の軽減を図ります。	197,523,000	(金額確定後に 公表します)	令和6年3月～令和7年3月
3	福祉総務課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 給付金支給事業（こども加算給付分）	市内の令和5年度住民税非課税世帯または住民税均等割のみ課税世帯のうち18 歳以下の児童を扶養する世帯に対して、児童1人あたり5万円を現金給付するこ とにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯へ の負担の軽減を図ります。	111,524,000	(金額確定後に 公表します)	令和6年3月～令和7年3月
4	市民課	物価高騰対応コンビニ交付サービスによ る各種証明書発行手数料の減額事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付 に要する負担軽減が図られるとともに、窓口の混雑緩和やマイナンバーカードの 更なる普及促進につながることを期待されることから、コンビニ交付サービスに よる各種証明書交付に係る事務手数料を、窓口の場合と比べて減額します。	5,575,000	(金額確定後に 公表します)	令和6年3月～令和7年3月
5	指導室	物価高騰対応TGG利用料補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰により、東京都教育委員会の体験型英語学 習施設TOKYO GLOBAL GATEWAY（TGG）利用のハードルが更 に高くなっているなかでも、教育の公平性を保ち、生徒が英語を「話す」力を養 うこと、また、生徒の視野を広げ、グローバル社会に羽ばたくきっかけとなるよ う、市立中学校生徒が、TGGにおいて英語で対話する体験（半日コース）に係 る利用料金を学校へ補助することにより、子育て世帯を支援します。	2,808,000	(金額確定後に 公表します)	令和6年3月～令和7年3月
6	障害福祉課	児童発達支援センターにおける給食サー ビスの物価高騰対応事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、児童発達支援セン ター（わかさ学園）において、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を 維持した給食サービスを提供するため、児童発達支援センター（わかさ学園） に対して賄材料費を補填することにより、食料品価格高騰の保護者負担への転嫁を 防ぎ、子育て世帯を支援します。	311,000	(金額確定後に 公表します)	令和6年4月～令和7年3月
7	子育て支援課	物価高騰対応保育所等給食食材費補助事 業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、保育施設等におい て、保護者負担を増やすことなく、現状の質・量を維持した給食サービスを提供 するため、各保育施設等に対して食材費の増額負担分を補助することにより（公 設公営保育園においては賄材料費の増額負担分を予算措置）、食料品価格高騰の保 護者負担への転嫁を防ぎ、子育て世帯を支援します。	31,141,000	(金額確定後に 公表します)	令和6年4月～令和7年3月
8	学務課	物価高騰対応学校給食食材費補助事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響がある中でも、保護者負担を増やす ことなく、現状の質・量を維持した学校給食を提供するため、学校給食を運営す る各小中学校に対して、在籍児童生徒数や給食実施予定回数等に応じた食材費の 増額負担分を補助することにより、食料品価格高騰の保護者負担への転嫁を防ぎ、 子育て世帯を支援します。	60,127,000	(金額確定後に 公表します)	令和6年4月～令和7年3月
合 計				462,066,000	(金額確定後に 公表します)	